

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

【会社名】 株式会社大京

【英訳名】 DAIKYO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 山口 陽

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

【電話番号】 03（3475）1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 田中 稔明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

【電話番号】 03（3475）1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 田中 稔明

【縦覧に供する場所】 株式会社大京名古屋支店
（愛知県名古屋市中区錦二丁目9番29号）
株式会社大京大阪支店
（大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収入	(百万円)	155,939	129,117	73,479	77,490	318,356
経常利益	(百万円)	4,361	4,691	1,788	3,861	6,359
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,875	3,311	2,714	3,261	6,307
純資産額	(百万円)			66,717	90,166	87,367
総資産額	(百万円)			328,532	313,072	330,456
1株当たり純資産額	(円)			91.30	123.83	116.67
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.33	7.49	7.94	7.38	16.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.16	3.89	3.62	3.83	8.21
自己資本比率	(%)			20.3	28.8	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,884	3,191			1,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	754	444			540
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,253	2,708			3,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			53,690	59,787	65,245
従業員数	(人)			7,261	7,225	7,257

(注) 「営業収入」には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	7,225 [2,964]
---------	---------------

(注) 「従業員数」は就業人員であり、連結会社以外への出向者36人を含んでおりません。また、臨時従業員は []内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	1,314
---------	-------

(注) 「従業員数」は就業人員であり、出向者337人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、経済対策の効果による個人消費の改善の動きなどにより、景気は持ち直してきました。一方、失業率が高水準にあることに加え、円高による輸出環境の悪化、海外経済の減速などから、国内景気の先行きについては懸念が強まっております。

マンション市場におきましては、住宅ローン金利の低下および住宅購入者向けの優遇政策の効果もあり契約率の改善が表れるなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあることなどから、今後とも楽観できない事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、不動産開発事業の主力であるマンション販売において物件の竣工および引渡しが増加した結果、営業収入は774億90百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、マンション販売における利益率の改善などにより、営業利益は46億61百万円（前年同期比89.5%増）、経常利益は38億61百万円（前年同期比116.0%増）、四半期純利益は32億61百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの金額はセグメント間取引を含んでおり、各セグメントの金額には消費税等を含んでおりません。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更しております。

このため、前第2四半期連結会計期間の実績値を変更後のセグメントに組み替えた場合との比較を以下に記載しております。

(セグメント別業績)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	営業収入 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業収入 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業収入 (百万円)	営業利益 (百万円)
不動産開発事業	42,898	33	45,820	2,463	2,922	2,430
不動産管理事業	24,995	2,406	25,576	1,911	580	494
不動産流通事業	4,773	390	5,452	367	678	22
その他	1,268	100	1,307	153	39	52
調整額(消去又は全社)	456	471	666	235	209	236
合計	73,479	2,459	77,490	4,661	4,010	2,201

不動産開発事業

不動産開発事業につきましては、主力のマンション販売において、契約戸数は1,132戸（前年同期比108戸減）、契約高は422億97百万円（前年同期比5億6百万円減）となりましたが、物件の竣工および引渡しが前年同期と比べて増加し、売上戸数は1,207戸（前年同期比150戸増）、売上高は435億39百万円（前年同期比14億45百万円増）となった結果、不動産開発事業の営業収入は458億20百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益は、マンション売上総利益率が前年同期に比べて大きく改善したことおよび経費削減などにより、24億63百万円（前年同期比24億30百万円増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるマンション既契約残高は2,678戸、1,043億4百万円（前連結会計年度末比868戸、345億18百万円増）となりました。

営業収入内訳

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減
不動産販売 (百万円)	42,255	44,894	2,639
その他 (百万円)	642	925	283
合計 (百万円)	42,898	45,820	2,922

不動産販売の状況

区分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		戸数または 面積	金額 (百万円)	戸数または 面積	金額 (百万円)	戸数または 面積	金額 (百万円)
契約実績	マンション	1,240戸	42,803	1,132戸	42,297	108戸	506
	その他	1,391m ²	138	9,416m ²	1,355	8,025m ²	1,216
	合計	1,240戸 1,391m ²	42,942	1,132戸 9,416m ²	43,652	108戸 8,025m ²	710
販売実績	マンション	1,057戸	42,093	1,207戸	43,539	150戸	1,445
	その他	1,559m ²	161	9,416m ²	1,355	7,857m ²	1,193
	合計	1,057戸 1,559m ²	42,255	1,207戸 9,416m ²	44,894	150戸 7,857m ²	2,639
契約残高	マンション	2,052戸	75,387	2,678戸	104,304	626戸	28,916
	その他	9,321m ²	959	- m ²	-	9,321m ²	959
	合計	2,052戸 9,321m ²	76,347	2,678戸 - m ²	104,304	626戸 9,321m ²	27,956

(注) 1 「戸数または面積」のうちm²表示は土地の面積であります。

2 契約残高は四半期連結会計期間末の残高であります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マンション管理受託戸数が前年同期に比べて増加したことにより、管理受託収入が157億54百万円(前年同期比6億70百万円増)となり、また、請負工事収入が85億33百万円(前年同期比1億34百万円減)となった結果、不動産管理事業の営業収入は255億76百万円(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は、将来の事業拡大に向けた人員などの体制強化への投資を進めたため、19億11百万円(前年同期比20.6%減)と計画どおりの業績となりました。

営業収入内訳

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減
管理受託 (百万円)	15,084	15,754	670
請負工事 (百万円)	8,667	8,533	134
その他 (百万円)	1,244	1,288	44
合計 (百万円)	24,995	25,576	580

マンション管理受託戸数

区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	増減
マンション管理受託戸数	389,353戸	396,816戸	7,463戸

請負工事の状況

区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	増減
受注残高 (百万円)	12,211	14,157	1,946

不動産流通事業

不動産流通事業につきましては、売買仲介収入が18億61百万円(前年同期比31百万円増)および買取販売収入が23億5百万円(前年同期比8億9百万円増)とそれぞれ増収となりましたが、賃貸管理等収入は11億65百万円(前年同期比1億36百万円減)となりました。これらの結果、不動産流通事業の営業収入は54億52百万円(前年同期比14.2%増)となりましたが、営業利益は、営業経費が増加したこともあり、3億67百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

営業収入内訳

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減
売買仲介 (百万円)	1,830	1,861	31
買取販売 (百万円)	1,496	2,305	809
賃貸管理等 (百万円)	1,302	1,165	136
その他 (百万円)	144	119	25
合計 (百万円)	4,773	5,452	678

売買仲介取扱実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減
取扱件数	1,514件	1,470件	44件
取扱高 (百万円)	39,235	57,191	17,956

買取販売の状況

区分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		戸数または 面積	金額 (百万円)	戸数または 面積	金額 (百万円)	戸数または 面積	金額 (百万円)
販売実績	マンション	86戸	1,382	107戸	1,957	21戸	574
	その他	3戸 114m ²	113	-戸 164m ²	348	3戸 49m ²	234
	合計	89戸 114m ²	1,496	107戸 164m ²	2,305	18戸 49m ²	809

(注) 「戸数または面積」のうち、その他の戸表示は戸建、m²表示は土地の面積(戸建を除く。)であります。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、3,130億72百万円（前連結会計年度末比173億84百万円減）となりました。これは、現金及び預金が仕入債務の決済等により54億58百万円、たな卸不動産が77億93百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,229億5百万円（前連結会計年度末比201億83百万円減）となりました。これは、前受金が23億74百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が192億72百万円、有利子負債が23億7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、901億66百万円（前連結会計年度末比27億99百万円増）となりました。これは、優先株式に係る配当金3億64百万円の支払いを行った一方、四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が29億47百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は28.8%（前連結会計年度末比2.4ポイント増）、1株当たり純資産額は123円83銭（前連結会計年度末比7円16銭増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べて72億21百万円増加し、597億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は105億63百万円（前年同期は162億53百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸不動産の減少およびマンション販売に係る預り金の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の増加は1億円（前年同期は68百万円の増加）となりました。これは、主に固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は34億39百万円（前年同期は260億50百万円の増加）となりました。これは、借入金、商業・ペーパーおよび社債の発行による資金調達を行った一方、社債の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,152,400,000
第1種優先株式	10,000,000
第2種優先株式	11,250,000
第4種優先株式	18,750,000
第7種優先株式	25,000,000
第8種優先株式	23,600,000
計	1,241,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	445,337,738	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、基準となる株 式 (注)3~4
第1種優先株式 (注)1	10,000,000	同左		(注)2~6、8~10
第2種優先株式 (注)1	11,250,000	同左		
第4種優先株式 (注)1	18,750,000	同左		
第7種優先株式 (注)1	25,000,000	同左		
第8種優先株式 (注)1	23,598,144	同左		
計	533,935,882	同左		

(注) 1 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 各優先株式は、当社の普通株式の株価に基づき取得(転換)価額が修正されるため、各優先株式の取得と引換えに交付される普通株式数が変動いたします。なお、取得(転換)価額の修正基準および修正頻度ならびに下限は、(注)10に記載のとおりであります。また、各優先株式について、当社の決定による当該優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

3 各種類株式の単元株式数は、1,000株であります。

4 各種類株式について、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

5 各優先株式の権利行使に関する事項および当社株式の売買に関する事項について、当社と各優先株式の所有者との間に取決めはありません。

6 各優先株式は、自己資本の増強を図る一方、普通株式数の増加による希薄化を最大限抑制するために発行したものであるため、法令に別段の定めがある場合を除き、議決権はありません。

ただし、第1種優先株式については、期末配当において第1種優先株主が優先的配当を受ける旨の報告事項または議案が定時株主総会に提出されないときはその総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時から期末配当において優先的配当を受ける旨の取締役会または定時株主総会の決議がある時まで、議決権を有するものとしております。

- 7 「提出日現在発行数」には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数、ならびに第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式の取得請求権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 8 第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されております。
- 9 各優先株式の優先配当金の支払順位および残余財産の分配順位は、同順位としております。
- 10 第1種優先株式、第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式および第8種優先株式の内容は、次のとおりであります。

第1種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第1種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第1種優先配当金」という。)を行う。
- (ロ) 優先配当金の額 第1種優先配当金の額は、 $400円 \times (\text{日本円TIBOR} + 1.75\%)$ とする。第1種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第1種優先配当金の額が40円を超える場合は40円とする。
- 「日本円TIBOR」とは、平成19年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第1種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の第1種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第1種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第1種優先配当算出基準日とする。第1種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。
- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (ホ) 非参加条項 期末配当において、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当金を超えて配当は行わない。
- (ヘ) 除斥期間 定款に定める除斥期間の規定は、第1種優先配当金の支払について、これを準用する。
- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき400円を支払う。第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第1種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (4) 取得請求権
- (イ) 取得を請求し得べき期間 第1種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成37年9月30日までとする。
- (ロ) 条件 第1種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第1種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。
- (a) 当初転換価額 444.0円
- (b) 転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日から平成37年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が351.6円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第1種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額の増加をすることを条件としてその増加部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（新株予約権の発行価額および新株予約権の行使に際して払い込む額との合計額の1株当たりの額をいい、以下第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式において同じ。）が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券（権利）の払込期日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、全ての取得請求権または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得請求権または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記も同様とする。）。

普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または新株予約権を行使できる証券（権利）であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券（権利）の全ての取得請求権または新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降でこれを適用する。

上記に掲げる事由のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお上記45取引日の間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって普通株式を発行（または自己株式を処分）する場合には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

の時価を下回る価額をもって取得請求権の行使により普通株式を交付する場合またはで定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

の場合は、価格決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(d) 引換えにより交付すべき普通株式数

第1種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種優先株主が取得請求のために提出した第1種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (5) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第1種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下「取得条件成就日」という。)以降の取締役会で定める日をもって取得するものとし、この場合、当社は、当該第1種優先株主に対し、当該第1種優先株式を取得するのと引換えに第1種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が355.2円を下回るときは、第1種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

第2種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第2種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第2種優先配当金」という。)を行う。

- (ロ) 優先配当金の額 第2種優先配当金の額は、400円×(日本円TIBOR+1.75%)とする。第2種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第2種優先配当金の額が金40円を超える場合は40円とする。

「日本円TIBOR」とは、平成19年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第2種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の第2種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第2種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第2種優先配当算出基準日とする。第2種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。

- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (ホ) 非参加条項 期末配当において、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、第2種優先配当金を超えて配当は行わない。

- (ヘ) 除斥期間 定款に定める除斥期間の規定は、第2種優先配当金の支払について、これを準用する。

- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき400円を支払う。第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第2種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(4) 取得請求権

- (イ) 取得を請求し得べき期間 第2種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成37年9月30日までとする。

- (ロ) 条件 第2種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第2種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。

- (a) 当初転換価額 79.1円

- (b) 転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日から平成37年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)、ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が63.3円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第2種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額の増加をすることを条件としてその増加部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券(権利)の払込期日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、全ての取得請求権または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得請求権または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される(下記も同様とする。)

普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券(権利)の全ての取得請求権または新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降でこれを適用する。

上記に掲げる事由のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし、上記ただし書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお上記45取引日の間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

の時価を下回る払込金額(または処分価額)をもって普通株式を発行(または自己株式を処分)する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)

の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

の時価を下回る価額をもって取得請求権の行使により普通株式を交付する場合または で定め
る内容の新株予約権を行使できる証券(権利)を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約
権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

の場合は、価格決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当
りの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるとき
は、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換
価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を
差引いた額を使用する。

(d) 引換えにより交付すべき普通株式数

第2種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第2種優先株主が取得請求のために提出した第2種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (5) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第2種優先株式を、同期間の末日の翌日
(以下「取得条件成就日」という。)以降の取締役会で定める日をもって取得するものとし、この場合、当社は、当該第2種優先株主に対し、当該第2種優先株式を取得するのと引換えに第2種優先株式1株の払込金
相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証
券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2
位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場
合当該平均値が69.8円を下回るときは、第2種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数
の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれ
を取り扱う。

第4種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」とい
う。)を行うときは、第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株
式質権者に先立ち、第4種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第4種優先株式発行に際し取締
役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下「第4種優先配当金」という。)を行う。

- (ロ) 優先配当金の額 第4種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。第4種優先配当金
は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第4種優先配当
金の額が金40円を超える場合は40円とする。

平成24年3月末日に終了する事業年度に関する配当まで：第4種優先配当金 = 400円 × 2.00%

平成25年3月末日に終了する事業年度に関する配当から：第4種優先配当金 = 400円 × (日本円TIBOR
+ 1.75%)

「日本円TIBOR」とは、平成24年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第4種優先配当算出基準日」とい
う。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値を
いい、上記計算式においては、次の第4種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用さ
れる。ただし、第4種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第4種優先配当算出基準日
とする。第4種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は
直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート
(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準
ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる
数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余
金の配当を行わない。

- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対して行う期末配
当の額が第4種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (ホ) 非参加条項 第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、第4種優先配当金を超えて配当は
行わない。

- (ヘ) 除斥期間 定款に定める除斥期間の規定は、第4種優先配当金の支払について、これを準用する。

- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対
し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第4種優先株式1株につき400円を支払う。第4種優先株
主または第4種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第4種優先株式について株式の併合または分割は行わ
ない。当社は、第4種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける
権利を与えない。

(4) 取得請求権

(イ)取得を請求し得べき期間 第4種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成21年10月1日から平成41年9月30日までとする。

(ロ)条件 第4種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第4種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。

(a) 当初転換価額 79.1円

(b) 転換価額の修正 転換価額は、平成22年10月1日から平成41年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が55.4円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第4種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額の増加をすることを条件としてその増加部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券(権利)の払込期日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、全ての取得請求権または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得請求権または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される(下記も同様とする。)

普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券(権利)の全ての取得請求権または新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降でこれを適用する。

上記に掲げる事由のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし、上記ただし書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお上記45取引日の間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

の時価を下回る払込金額(または処分価額)をもって普通株式を発行(または自己株式を処分)する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)

の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

の時価を下回る価額をもって取得請求権の行使により普通株式を交付する場合またはで定める内容の新株予約権を行使できる証券(権利)を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

の場合は、価格決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整する。

(d) 引換えにより交付すべき普通株式数

第4種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第4種優先株主が取得請求のために提出した第4種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (5) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第4種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下「取得条件成就日」という。)以降の取締役会で定める日をもって取得するものとし、この場合、当社は、当該第4種優先株主に対し、当該第4種優先株式を取得するのと引換えに第4種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が61.1円を下回るときは、第4種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

第7種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、平成23年3月31日以降(同日を含む。)に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当をするときは、当該期末配当に係る基準日の株主名簿に記載または記録された第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第7種優先株式1株当たり、400円にそれぞれの事業年度ごとに定める率(以下「第7種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(ただし、第7種優先株式1株当たり400円を上限とする。)の配当金(1円未満を切り捨てる。以下「第7種優先配当金」という。)を支払う。

- (ロ) 優先配当金の額 第7種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。

$$\text{第7種優先配当金} = 400円 \times (\text{日本円TIBOR}(1\text{年物}) + 2.00\%)$$

「日本円TIBOR(1年物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「第7種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、第7種優先配当年率決定基準日に日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフワード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフワード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。第7種優先配当年率は、%未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対しては、平成23年3月31日以降(同日を含む。)に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当以外の配当は行わない。

- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第7種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (ホ) 非参加条項 第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対しては、第7種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

- (2) 残余財産の分配 当社は、残余財産の分配をするときは、第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第7種優先株式1株につき、400円(以下「第7種優先残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対して第7種優先残余財産分配額の全額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者は、第7種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第7種優先株式について株式の併合または分割は行わない。また、当社は、第7種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。
- (4) 取得請求権 第7種優先株主は、平成23年4月1日から平成43年3月31日までの間(以下「第7種優先株式取得請求期間」という。)、いつでも当社に対して、その有する第7種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は第7種優先株主が取得の請求をした第7種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める算定方法に従って算出される数の当社の普通株式を、当該第7種優先株主に対して交付するものとする。

(イ)取得と引換えに交付する普通株式数

第7種優先株式を取得するのと引換えに交付すべき当社の普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付する普通株式の数} = \frac{\text{第7種優先株主が取得の請求をした第7種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

(ロ)当初取得価額 取得価額は、当初、101円とする。

- (ハ)取得価額の修正 当初取得価額は、平成23年4月1日以降平成42年4月1日までの毎年4月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)に、修正基準日における時価に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が当初取得価額の100%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「上限取得価額」という。)を上回る場合、修正後取得価額は上限取得価額とし、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合、修正後取得価額は下限取得価額とする。修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、時価算定期間中に下記(ニ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は下記(ニ)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(二)取得価額の調整

- (a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「株式無償割当て前発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。)」、「分割後発行済普通株式数」は「株式無償割当て後発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。)」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される(請求により取得される場合を含む、以下同じ。)株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本(二)において同じ。))もしくはその他の証券の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合、または会社分割、株式交換もしくは合併により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日、以下本(a)において同じ。)の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降、これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「新たに発行する普通株式の数および処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\left(\frac{\text{発行済普通株式の数} \times \text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式の数} + \text{新たに発行する普通株式の数}} \right)}{\left(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数} \right)}$$

ただし、本による取得価額の調整は、第7種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第7種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって、普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、または普通株式の交付と引換えに取得される新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行または処分される株式、新株予約権もしくはその他の証券の全てが当初の条件で取得または行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日(新株予約権の場合は割当日)の翌日以降、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、第7種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第7種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

行使することにより、本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式または普通株式の交付と引換えに取得される株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して計算される額を調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または従業員に対してストックオプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとし、また、第7種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第7種優先株主がかかる調整を不要とした場合にも行われない。

取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 ないし のいずれかに該当する場合には、当社は、必要な取得価額の調整を行う。

会社分割、株式交換または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数(ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

上記(a)の に定める株式、新株予約権またはその他の証券につきその取得・行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき、ただし、当該株式、新株予約権またはその他の証券全てにつき普通株式の交付された場合を除く。

上記(a)の に定める新株予約権の行使期間が終了したとき、ただし、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。

- (e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対して、その旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他の必要事項を通知しなくてはならない。
- (5) 取得条項 当社は、第7種優先株式取得請求期間中に取得請求のなかった第7種優先株式の全部を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議で定める日(以下「一斉取得日」という。)が到来することをもって取得するものとし、当社はかかる第7種優先株式を取得するのと引換えに、かかる第7種優先株式の払込金額の総額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を第7種優先株主に対して交付する。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回る場合には、当該平均値に代えて下限取得価額を、当該平均値が上限取得価額を上回る場合には、当該平均値に代えて上限取得価額をもって計算する。第7種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

第8種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、平成23年3月31日以降(同日を含む。)に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当をするときは、当該期末配当に係る基準日の株主名簿に記載または記録された第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第8種優先株式1株当たり、400円にそれぞれの事業年度ごとに定める率(以下「第8種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(ただし、第8種優先株式1株当たり400円を上限とする。)の配当金(1円未満を切り捨てる。以下「第8種優先配当金」という。)を支払う。
- (ロ) 優先配当金の額 第8種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。
第8種優先配当金 = 400円 × (日本円TIBOR(1年物) + 2.00%)
「日本円TIBOR(1年物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「第8種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、第8種優先配当年率決定基準日に日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフワード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフワード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。第8種優先配当年率は、%未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対しては、平成23年3月31日以降(同日を含む。)に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当以外の配当は行わない。
- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第8種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (ホ) 非参加条項 第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対しては、第8種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。
- (2) 残余財産の分配 当社は、残余財産の分配をするときは、第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第8種優先株式1株につき、400円(以下「第8種優先残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対して第8種優先残余財産分配額の全額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者は、第8種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第8種優先株式について株式の併合または分割は行わない。また、当社は、第8種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。
- (4) 取得請求権 第8種優先株主は、平成23年4月1日から平成43年3月31日までの間(以下「第8種優先株式取得請求期間」という。)、いつでも当社に対して、その有する第8種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は第8種優先株主が取得の請求をした第8種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める算定方法に従って算出される数の当社の普通株式を、当該第8種優先株主に対して交付するものとする。
- (イ) 取得と引換えに交付する普通株式数

第8種優先株式を取得するのと引換えに交付すべき当社の普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付する普通株式の数} = \frac{\text{第8種優先株主が取得の請求をした第8種優先株式数に400円を乗じた額}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

(ロ)当初取得価額 取得価額は、当初、64円とする。

(ハ)取得価額の修正 当初取得価額は、平成23年4月1日以降平成42年4月1日までの毎年4月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)に、修正基準日における時価に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)、ただし、修正後取得価額が当初取得価額の100%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「上限取得価額」という。)を上回る場合、修正後取得価額は上限取得価額とし、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合、修正後取得価額は下限取得価額とする。修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、時価算定期間中に下記(ニ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は下記(ニ)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(二)取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「株式無償割当て前発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「株式無償割当て後発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される(請求により取得される場合を含む。以下同じ。))株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(二)において同じ。))もしくはその他の証券の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合、または会社分割、株式交換もしくは合併により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。))の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降、これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「新たに発行する普通株式の数および処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{(発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

ただし、本による取得価額の調整は、第8種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第8種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって、普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、または普通株式の交付と引換えに取得される新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行または処分される株式、新株予約権もしくはその他の証券の全てが当初の条件で取得または行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日(新株予約権の場合は割当日)の翌日以降、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、第8種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第8種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

行使することにより、本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式または普通株式の交付と引換えに取得される株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して計算される額を調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または従業員に対してストックオプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとし、また、第8種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第8種優先株主がかかる調整を不要とした場合にも行われない。

取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 ないし のいずれかに該当する場合には、当社は、必要な取得価額の調整を行う。

会社分割、株式交換または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数(ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

上記(a)の に定める株式、新株予約権またはその他の証券につきその取得・行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき、ただし、当該株式、新株予約権またはその他の証券全てにつき普通株式の交付された場合を除く。

上記(a)の に定める新株予約権の行使期間が終了したとき、ただし、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。
- (e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対して、その旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他の必要事項を通知しなくてはならない。
- (5) 取得条項 当社は、第8種優先株式取得請求期間中に取得請求のなかった第8種優先株式の全部を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議で定める日(以下「一斉取得日」という。)が到来することをもって取得するものとし、当社はかかる第8種優先株式を取得するのと引換えに、取得する第8種優先株式の総数に400円を乗じた額の金銭総額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を第8種優先株主に対して交付するものとする。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回る場合には、当該平均値に代えて下限取得価額を、当該平均値が上限取得価額を上回る場合には、当該平均値に代えて上限取得価額をもって計算する。第8種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年6月28日）および当社執行役による決定（平成17年8月12日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（注）1	4,004個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（注）2	4,004,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）3	1株当たり387円
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～ 平成27年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 387円 資本組入額 194円
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株に満たない端数が生じる場合はこれを切り捨てることとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとします。

3 行使価額の調整

- (1) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) また、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行うとき（新株予約権の権利行使ならびに優先株式の普通株式への転換の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- (3) さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も、自己の都合により失っていないことを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年、子会社等への転籍あるいは会社都合による退職等、正当な理由によって失った場合については、失った日または平成19年6月29日のいずれか遅いほうの日から1年を経過していない場合に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位についても、旧商法その他日本の法令または海外の法令もしくは当社または当社子会社等が定める社内規程に規定される欠格事由、解任事由または解職事由が生じておらず、かつ当該法令の違反もしくは社内規程の重大な違反に該当する行為がないことを要するものとします。ただし、当社が、当該新株予約権者のこれまでの当社または当社子会社等の業績向上への貢献度、当該事由、行為の内容もしくはその治癒または解消の状況を考慮し、当該新株予約権の行使を認めるのが相当と判断した場合にはこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、当社取締役会の承認がない限り新株予約権の譲渡を行わないものとし、かつ、いかなる場合においても新株予約権について、質入、譲渡担保の設定その他の担保に供する等いかなる処分も行わないものとします。
- (4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない（新株予約権1個を最低行使単位とする。）ものとします。
- (5) 新株予約権者およびその相続人は、後記(6)に定める新株予約権割当契約に従い、新株予約権を行使するものとします。
- (6) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1種優先株式、第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式、第8種優先株式

	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)		
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)		

(注) 1 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の残高はありますが、当該四半期会計期間における権利行使はありません。

2 第7種優先株式および第8種優先株式の取得請求期間は、平成23年4月1日以降であります。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		533,935,882		41,171		33,462

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	227,883	42.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,647	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,249	1.36
あいおい損害保険株式会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,967	1.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT ジェイビーアールディ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,790	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,717	1.26
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリー ティー クライアント(常任代理人)シティバンク銀行株式会社	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,752	1.08
大京グループ従業員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	5,161	0.97
Mellon バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス(常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,662	0.87
大京取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	4,635	0.87
計		289,464	54.21

(注) 1 オリックス株式会社の所有株式数の内訳は次のとおりです。

- 普通株式 139,285千株
- 第1種優先株式 10,000千株
- 第2種優先株式 11,250千株
- 第4種優先株式 18,750千株
- 第7種優先株式 25,000千株
- 第8種優先株式 23,598千株

- 2 上記のほか、当社は自己株式3,372千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)を所有しております。
- 3 あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

4 野村證券株式会社およびその共同保有者3名から平成22年10月5日付で提出された大量保有報告書により、平成22年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,132	0.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP, UK	6,491	1.22
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany	1,113	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	22,505	4.21
計		31,242	5.85

所有議決権数別

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	139,285	31.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,647	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,249	1.65
あいおい損害保険株式会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,967	1.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,790	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,717	1.53
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービー セク イント ノン トリーティアー クライアント(常任代理人)シティバンク銀行株式会社	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,752	1.31
大京グループ従業員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	5,161	1.17
メロン バンク エヌエー トリーティアー クライアント オムニバス(常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,662	1.06
大京取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	4,635	1.05
計		200,865	45.66

(注) あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 10,000,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	第2種優先株式 11,250,000		
	第4種優先株式 18,750,000		
	第7種優先株式 25,000,000		
	第8種優先株式 23,598,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,372,000		株主としての権利内容に制限のない、基準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,880,000	439,880	株主としての権利内容に制限のない、基準となる株式 単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 2,085,738 第8種優先株式 144		
発行済株式総数	533,935,882		
総株主の議決権		439,880	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式955株および証券保管振替機構名義株式564株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷 四丁目24番13号	3,372,000		3,372,000	0.63
計		3,372,000		3,372,000	0.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	219	214	184	154	150	129
最低(円)	181	162	140	130	115	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 優先株式

第1種優先株式

第2種優先株式

第4種優先株式

第7種優先株式

第8種優先株式

以上の各種優先株式は、いずれも金融商品取引所に上場されておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	グループ経営企画部、グループ広報部管掌	高橋 英文	昭和46年 1月13日生	平成5年4月 オリックス株式会社入社 平成20年10月 当社グループCEO補佐担当部長 平成21年4月 当社業務執行役員 平成22年2月 オリックス株式会社投資銀行本部 事業投資第1グループ長 平成22年6月 当社業務執行役員 平成22年7月 当社執行役(現在) 平成22年7月 当社グループ経営企画部、グループ 広報部管掌	(注)	普通株式 -	平成22年 7月1日

(注) 執行役の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

退任執行役

該当事項はありません。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務執行役 (商品企画部、品質管理部、ライフクリエイトセンター管掌)	常務執行役 (建築企画部、ライフクリエイトセンター管掌)	土田 穰一郎	平成22年10月1日
常務執行役 (事業統括部、不動産活用推進部管掌)	執行役 (グループ経営企画部、グループ広報部管掌)	落合 英治	平成22年7月1日
執行役 (グループ経営企画部、グループ広報部管掌 兼 グループ広報部長)	執行役 (グループ経営企画部、グループ広報部管掌)	高橋 英文	平成22年10月1日
執行役 (グループ経営企画部管掌)	執行役 (グループ経営企画部、グループ広報部管掌 兼 グループ広報部長)		平成22年10月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,801	65,259
受取手形及び売掛金	7,918	9,151
有価証券	1 115	1 140
販売用不動産	1, 3 31,328	1, 3 36,835
仕掛販売用不動産	1 111,315	1 107,414
開発用不動産	1, 4 57,096	1, 4 63,284
その他のたな卸資産	1,048	1,401
繰延税金資産	3,451	3,467
その他	8,320	9,515
貸倒引当金	227	192
流動資産合計	280,168	296,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,563	5,470
減価償却累計額	3,277	3,296
建物及び構築物(純額)	2,286	2,173
土地	9,341	9,679
その他	2,113	2,114
減価償却累計額	1,659	1,611
その他(純額)	453	502
有形固定資産合計	12,081	12,355
無形固定資産		
のれん	5 12,407	5 12,820
その他	1,035	1,093
無形固定資産合計	13,442	13,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,046	1 1,370
繰延税金資産	429	1,030
その他	1 6,463	1 6,128
貸倒引当金	560	618
投資その他の資産合計	7,379	7,910
固定資産合計	32,904	34,179
資産合計	313,072	330,456

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,825	46,097
短期借入金	52,735	40,949
コマーシャル・ペーパー	4,500	-
1年内償還予定の社債	-	17,500
未払法人税等	767	1,170
前受金	12,974	10,600
賞与引当金	1,179	1,207
その他	12,324	13,550
流動負債合計	111,306	131,076
固定負債		
社債	18,000	13,000
長期借入金	83,167	89,253
退職給付引当金	3,493	2,802
役員退職慰労引当金	339	334
その他	6,599	6,622
固定負債合計	111,599	112,012
負債合計	222,905	243,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,171	41,171
資本剰余金	38,098	38,098
利益剰余金	12,190	9,243
自己株式	1,313	1,311
株主資本合計	90,147	87,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	197
為替換算調整勘定	33	31
評価・換算差額等合計	19	165
純資産合計	90,166	87,367
負債純資産合計	313,072	330,456

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	155,939	129,117
営業原価	136,785	110,513
売上総利益	19,153	18,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,406	-
支払手数料	1,050	-
給料及び手当	4,651	-
賞与引当金繰入額	341	-
退職給付費用	258	-
役員退職慰労引当金繰入額	51	-
賃借料	838	-
減価償却費	142	-
その他	3,054	-
販売費及び一般管理費合計	13,794	12,514
営業利益	5,359	6,089
営業外収益		
受取利息	39	19
受取配当金	24	21
違約金収入	208	80
ローン事務手数料	-	83
その他	348	151
営業外収益合計	620	357
営業外費用		
支払利息	1,206	1,336
その他	412	419
営業外費用合計	1,618	1,755
経常利益	4,361	4,691
特別利益		
固定資産売却益	-	32
投資有価証券売却益	-	102
貸倒引当金戻入額	166	-
新株予約権戻入益	31	-
特別利益合計	197	134
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	234
特別損失合計	-	251
税金等調整前四半期純利益	4,559	4,574
法人税、住民税及び事業税	667	554
法人税等調整額	16	708
法人税等合計	684	1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,311
四半期純利益	3,875	3,311

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	73,479	77,490
営業原価	64,432	66,367
売上総利益	9,047	11,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,567	-
支払手数料	534	-
給料及び手当	2,407	-
賞与引当金繰入額	74	-
退職給付費用	129	-
役員退職慰労引当金繰入額	28	-
賃借料	381	-
減価償却費	71	-
その他	1,393	-
販売費及び一般管理費合計	6,588	6,461
営業利益	2,459	4,661
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	1	0
違約金収入	116	28
ローン事務手数料	-	58
その他	130	63
営業外収益合計	262	161
営業外費用		
支払利息	648	685
その他	284	275
営業外費用合計	933	960
経常利益	1,788	3,861
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	29	7
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	28	5
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	1,759	3,845
法人税、住民税及び事業税	374	337
法人税等調整額	1,329	247
法人税等合計	954	584
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,261
四半期純利益	2,714	3,261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,559	4,574
減価償却費	280	267
のれん償却額	409	413
支払利息	1,206	1,336
投資有価証券売却損益(は益)	-	102
固定資産除売却損益(は益)	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	234
売上債権の増減額(は増加)	1,680	1,232
前受金の増減額(は減少)	2,658	2,374
たな卸不動産の増減額(は増加)	23,996	8,948
仕入債務の増減額(は減少)	34,025	19,272
預り金の増減額(は減少)	763	673
その他	5,044	1,940
小計	10,358	2,622
利息及び配当金の受取額	63	41
利息の支払額	1,207	1,346
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	381	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,884	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	161	202
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	403
有価証券の売却及び償還による収入	-	55
関係会社株式の売却による収入	98	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	761	-
その他	70	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,493	1,192
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	4,500
長期借入れによる収入	39,334	16,644
長期借入金の返済による支出	42,007	12,136
社債の発行による収入	-	4,965
社債の償還による支出	-	17,500
自己株式の取得による支出	64	1
配当金の支払額	2	364
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,887	5,458
現金及び現金同等物の期首残高	67,577	65,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,690	59,787

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (株)グランマスターズについては、会社を清算したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が23百万円、税金等調整前四半期純利益が258百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は442百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																							
(四半期連結損益計算書)																							
<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、四半期連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目および金額を注記する方法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">12,514</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	広告宣伝費	2,335	支払手数料	1,054	給料手当及び賞与	4,065	賞与引当金繰入額	352	退職給付費用	440	役員退職慰労引当金繰入額	10	賃借料	667	減価償却費	139	その他	3,449	販売費及び一般管理費合計	12,514
	百万円																						
広告宣伝費	2,335																						
支払手数料	1,054																						
給料手当及び賞与	4,065																						
賞与引当金繰入額	352																						
退職給付費用	440																						
役員退職慰労引当金繰入額	10																						
賃借料	667																						
減価償却費	139																						
その他	3,449																						
販売費及び一般管理費合計	12,514																						
<p>3 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ローン事務手数料」については、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「ローン事務手数料」は107百万円であります。</p>																							

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第2四半期連結会計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、四半期連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当第2四半期連結会計期間では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目および金額を注記する方法に変更しております。
なお、当第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。

	百万円
広告宣伝費	1,501
支払手数料	499
給料手当及び賞与	2,117
賞与引当金繰入額	14
退職給付費用	225
役員退職慰労引当金繰入額	14
賃借料	330
減価償却費	68
その他	1,718
販売費及び一般管理費合計	6,461

- 3 前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ローン事務手数料」については、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「ローン事務手数料」は45百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 これらの資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,241</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">96,014</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">41,184</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,823</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」115百万円、「投資有価証券」107百万円および投資その他の資産「その他」376百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>なお、仕掛販売用不動産2,967百万円および開発用不動産6,531百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されております。</p>		百万円	販売用不動産	9,241	仕掛販売用不動産	96,014	開発用不動産	41,184	その他(投資その他の資産)	1,382	計	147,823	<p>1 これらの資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">74,332</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">43,371</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,929</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」140百万円、「投資有価証券」141百万円および投資その他の資産「その他」249百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>なお、仕掛販売用不動産5,604百万円および開発用不動産6,304百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されております。</p>		百万円	販売用不動産	5,842	仕掛販売用不動産	74,332	開発用不動産	43,371	その他(投資その他の資産)	1,382	計	124,929
	百万円																								
販売用不動産	9,241																								
仕掛販売用不動産	96,014																								
開発用不動産	41,184																								
その他(投資その他の資産)	1,382																								
計	147,823																								
	百万円																								
販売用不動産	5,842																								
仕掛販売用不動産	74,332																								
開発用不動産	43,371																								
その他(投資その他の資産)	1,382																								
計	124,929																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,017</td> </tr> </table>		百万円	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	27,017	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37,548</td> </tr> </table>		百万円	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	37,548																
	百万円																								
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	27,017																								
	百万円																								
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	37,548																								
<p>3 販売用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">21,167</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,328</td> </tr> </tbody> </table>	内訳(百万円)		マンション完成商品	21,167	その他販売用不動産	10,160	計	31,328	<p>3 販売用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">25,636</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,835</td> </tr> </tbody> </table>	内訳(百万円)		マンション完成商品	25,636	その他販売用不動産	11,198	計	36,835								
内訳(百万円)																									
マンション完成商品	21,167																								
その他販売用不動産	10,160																								
計	31,328																								
内訳(百万円)																									
マンション完成商品	25,636																								
その他販売用不動産	11,198																								
計	36,835																								
<p>4 開発用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">52,668</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,096</td> </tr> </tbody> </table>	内訳(百万円)		マンション素材土地勘定	52,668	その他開発用不動産	4,427	計	57,096	<p>4 開発用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">58,904</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,284</td> </tr> </tbody> </table>	内訳(百万円)		マンション素材土地勘定	58,904	その他開発用不動産	4,379	計	63,284								
内訳(百万円)																									
マンション素材土地勘定	52,668																								
その他開発用不動産	4,427																								
計	57,096																								
内訳(百万円)																									
マンション素材土地勘定	58,904																								
その他開発用不動産	4,379																								
計	63,284																								
<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>平成22年3月31日以前に行われた企業結合に伴うのれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,997</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,407</td> </tr> </table>		百万円	のれん	12,997	負ののれん	590	差引	12,407	<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,820</td> </tr> </table>		百万円	のれん	13,430	負ののれん	610	差引	12,820								
	百万円																								
のれん	12,997																								
負ののれん	590																								
差引	12,407																								
	百万円																								
のれん	13,430																								
負ののれん	610																								
差引	12,820																								

(四半期連結損益計算書関係)

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
	百万円
	広告宣伝費 2,335
	支払手数料 1,054
	給料手当及び賞与 4,065
	賞与引当金繰入額 352
	退職給付費用 440
	役員退職慰労引当金繰入額 10

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
	百万円
	広告宣伝費 1,501
	支払手数料 499
	給料手当及び賞与 2,117
	賞与引当金繰入額 14
	退職給付費用 225
	役員退職慰労引当金繰入額 14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 53,704	現金及び預金勘定 59,801
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 14	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 14
現金及び現金同等物 53,690	現金及び現金同等物 59,787

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	445,337,738
第1種優先株式 (株)	10,000,000
第2種優先株式 (株)	11,250,000
第4種優先株式 (株)	18,750,000
第7種優先株式 (株)	25,000,000
第8種優先株式 (株)	23,598,144

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	3,372,955

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	第1種優先株式	利益剰余金	100	10.08	平成22年3月31日	平成22年6月4日
	第2種優先株式		113			
	第4種優先株式		150	8.00		

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,752	15,152	2,130	9,674	2,769	73,479	-	73,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59	14	270	130	474	(474)	-
計	43,752	15,212	2,144	9,944	2,900	73,954	(474)	73,479
営業利益又は営業損失()	287	1,433	290	763	713	2,914	(454)	2,459

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,007	29,731	3,946	17,789	5,464	155,939	-	155,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	124	32	632	352	1,140	(1,140)	-
計	99,007	29,855	3,978	18,421	5,817	157,079	(1,140)	155,939
営業利益	264	2,773	393	1,519	1,349	6,300	(941)	5,359

(注) 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売..... マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理..... マンションおよびオフィスビル等の管理

不動産仲介..... 不動産の売買仲介

請負工事..... マンション修繕工事等の請負

その他..... マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業活動を行うグループ各社で構成されており、グループ各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、グループ各社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「不動産開発事業」、「不動産管理事業」および「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、マンションの開発・分譲およびそれに附帯する事業を行っております。「不動産管理事業」は、マンション・ビル等の管理および修繕工事等の請負ならびにマンションの入居者向けサービス等を行っております。「不動産流通事業」は、不動産の売買仲介および買取販売ならびにマンション・ビル等の賃貸・賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	不動産開発 事業	不動産管理 事業	不動産流通 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	68,240	49,313	9,726	1,836	-	129,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	580	46	262	1,048	-
計	68,399	49,893	9,773	2,099	1,048	129,117
セグメント利益	2,274	3,712	566	194	658	6,089

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 658百万円には、セグメント間取引消去 74百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	不動産開発 事業	不動産管理 事業	不動産流通 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	45,766	25,187	5,432	1,103	-	77,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	388	19	203	666	-
計	45,820	25,576	5,452	1,307	666	77,490
セグメント利益	2,463	1,911	367	153	235	4,661

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 235百万円には、セグメント間取引消去32百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
123.83円	116.67円

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	11.33円	1 株当たり四半期純利益金額	7.49円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5.16円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3.89円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,875	3,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,875	3,311
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,044,703	441,969,027
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	408,495,575	409,581,563
(うち、優先株式)	(408,495,575)	(409,581,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.94円	1株当たり四半期純利益金額	7.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.62円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,714	3,261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,714	3,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,041,697	441,966,719
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	408,495,575	409,581,563
(うち、優先株式)	(408,495,575)	(409,581,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大京及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社大京
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大京及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。